

Imperialism and Monopolycapitalism (3)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17515

帝國主義の段階規定 (3)

海野八尋

目次

問題の所在

- (一) 資本主義の段階規定とレーニンの「標識」(『金沢大学経済論集』18号所収、金沢大学経済学会、一九八一年三月)
- (二) 移行期における対外進出と独占の成立
 - 一、独占移行期の対外進出についての諸論
 - 二、独占形成の根拠とその過程
 - 三、独占移行期の対外進出(以上『金沢大学経済学部論集』二卷一号所収、一九八一年一〇月)
- (三) 独占資本主義の対外進出と対外支配
 - 一、独占段階の対外進出の必然性
 - 二、商品資本の輸出(以上本号)
 - 三、過剰貨幣資本の形成とその輸出(以下次号)
 - 四、過剰資本の形成を根拠としない対外進出
- (四) 「政治的標識」論

(三) 独占資本主義の対外進出と対外支配

一、独占段階の対外進出の必然性

一般にマルクス経済学において独占資本主義の対外進出の根拠は事実上貨幣資本の過剰とその輸出に求められている。実際レーニンにおいて資本輸出は「世界の大多数の国民と国にたいする帝国主義的抑圧と搾取との基礎」と規定されているのだからそれも当然といえる。例えば清水嘉治氏は次のようにいう。

「レーニン『帝国主義論』第四章の資本輸出は、第三章の金融資本の支配が国際的網の目を創り出す動脈として把握することが重要である」⁽²⁾。

それはそれとして不当ではない。しかし我々は対外支配でなくまず対外進出の根拠を問題にするのだから議論は資本輸出に限定されない。それは第一に商品の輸出であり、第二に資本輸出、第三に植民、である。したがって支配・従属関係の形成もこれらの形態をとる対外進出によって形成されるものとみななければならない。

周知の通りレーニンは対外進出の内容を資本輸出と植民ととらえその根拠を次のように述べる。⁽³⁾

「資本輸出の必然性は、少数の国々では資本主義が『爛熟し』、資本にとつては（農業の未発展と大衆の貧困という条件のもとで）『有利な』投下の場所がない、ということによってつくりだされる」。

「資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の取引のなかにひきいれられ、鉄道幹線が開通するか敷設されはじめ、工業の発展の初步的条件が保障されている等々のことによつて、つくりだされる」。

そしてこれらの後進諸国の利潤率が高い（資本不足、低地価、低賃金、原料安）ことが条件として付加されている。

他方植民については(1)顕在的・潜在的原料資源の確保 (2)資本輸出の利益 (3)政策・イデオロギーをあげている。レーニンの立場が資本輸出だけで対外進出を説明しようとするものでないことは明白であるが、資本輸出

が重視されていることも明らかである。生産の集積→資本輸出→経済的・政治的分割と上向的・時系列的理解を示す通俗的謬論は資本輸出を決定的なものとする。我々が問題にするのは何故商品輸出→市場問題が軽視されるのか、ということである。「帝国主義論ノート」をみればレーニンがイギリスの対植民地輸出が全体の⁽⁴⁾に達したと、販路としての植民地の意義について考慮を払っていたことを知る。また彼が随所で保護関税について言及しているのも周知のことである。しかし「帝国主義論」においては市場問題の分析はない。彼は資本輸出の利益→投下資本の高利潤率→が競争者を排除した植民地市場で最も大きいが故に植民地略取が進められるとする。これでは植民地は輸出された資本の市場として意義付けられることになってしまふ。この問題は先述の、植民地獲得競争が何故独占移行期に激化したかレーニンが言及していないことと関係する。

先達ヒルファディングは対外進出の根拠について次のように述べている。⁽⁵⁾

(1) (進出していく) 経済領域が広く、人口が多い程経営単位は大きく、生産費は小さい。工場内分業が発達する。立地は容易で好条件を得やすい。需要と生産の攪乱の調整も容易である。

(2) 保護関税は経済領域の制限を意味し、生産力の発展を抑制するが、独占の成立を促し、利潤を増大させる。

(3) 保護関税によって保護される経済領域が広い程カルテル利潤は大きく、輸出プレミアムが大きく(輸出価格の引下げ)、国際競争力が大きい。

(4) 植民地熱のひきおこした世界政策への積極的干渉と同時に保護関税障壁に囲まれた経済領域をできるだけ広げようとする努力が生まれた。

(5) 外国の保護関税実施のために資本輸出が促進される。(以上二二章)

(6) カルテル化が投資を緩慢化させ、蓄積されるべき資本の量を拡大させる。この矛盾の解決策として資本輸出がなされる。(一五章)

つまり要約すれば独占体の価格支配とコストダウンを可能にする保護関税領域——排他的商品市場——領土の拡大と他国の保護貿易による輸出困難打開のための資本輸出、カルテルによる過剰資本の堆積、これが対外進出の内容と原因である。⁽⁶⁾このようにヒルファディングにおいては国内市場と外国市場との関係、市場問題と資本輸出推進の関係が、金融資本の政策として統一的に把握されている。しかしヒルファディングの場合保護関税政策が一九世紀末以来資本主義育成とは異なる意義を持つ——独占による国内的収奪——に至ったことは指摘されているが、何故そのようになったかの根拠は明らかにされていない。そのことについてのわれわれの積極的見解は前章で既に見た通りである。それでは市場の相対的狭隘化——領土的分割の完了から生ずる困難、は独占的結合によって打開されるのであろうか。否である。

独占資本主義段階において列強の対外進出が継続・拡大されるのはそれを必然化する内的傾向が存在するからに他ならない。

まず第一に以上でみてきたような独占成立——移行期における対外進出の根拠となった機械体系の確立——重化学工業の成立、生産力の飛躍的増加と国内・国際市場の相対的狭隘化、「寡占的相互依存関係」という要因は独占成立後に消失しはしない。価格・生産・市場分割等のカルテルは大資本間の対立を緩和する。故に独占的結合はその作用によってそれ以上の合併・集中化を柔らげる。カルテルが強固であればあるほど、国内市場の狭隘さそのものは解決されていないのであるから、他の大企業との激烈な競争を回避して生産・利潤を増大させるには国内市場の充分な拡大がない場合、国際市場への進出が必要である。それが困難な限り投資は抑制され、利潤が堆積する。しかし画期的な技術革新が生じる場合国内投資需要が増加し、こうした過剰資本形成は回避され、したがって対外進出圧力も弱まる。その意味でこの過剰資本形成を構造的なものとみることができ、勿論技術革新があればそれは存在しなくなるか減少するのであるが、革新技術の採用による生産力上昇は革新の程度が画期的であればある程大きい

のであるから、ブームの後の市場狭隘化も深刻である。その意味で資本 \parallel 生産力過剰は循環的変動をとげるものの構造的・恒常的といえる。安定的な独占価格体系は安定的な利潤実現の体系であり、過剰資本堆積の体系といえる。カルテルにみられる協調の崩壊はこの体系の崩壊である。しかし「寡占的相互依存関係」そのものは存在しているのだから独占価格体系の崩壊は過剰投資とそれに続く停滞、資金の堆積をまた意味する。

つまり独占的結合によって国内市場における競争を緩和しても、そのことによって市場の相対的狭隘性は回避できないのである。それどころか結合による合理化は生産力の増大をひきおこすことによって市場問題をあらたに深刻化させる。したがって独占段階は国内市場の拡大が充分でないかぎり対外市場拡大志向を示すのであり、国内市場の拡大があつた場合さえもその後の生産力拡大によってより深刻な市場不足を迎える。独占段階は一般に旧生産様式を駆逐することにより慢性的市場不足となり、その程度が産業循環運動に対応して変動するという市場の特性をもつ。その点で例のローザ・ルクセンブルグの単純素朴な帝国主義論——資本主義はその内部に十分な市場を見出せず、非資本主義的購買者（はじめは国内小商品生産者、後には外国の非資本主義的地域）を求めて膨張していく——に限定された妥当性を与えることができる。⁽⁷⁾

独占的結合を促した生産力は国内的消費能力をこえるものであり、それ故に独占的結合によっては市場問題は解決されない。かくて直接・間接の国内最終消費向け投資が相対的に鈍化すれば、投下されない利潤——過剰資本が形成される。これは可能であるならば、商品輸出の形態で、それが何らかの理由で制約されれば貨幣資本輸出の形態で処理される。

つまり国内的市場狭隘性こそ対外進出の第一の根拠であることが明確に確認されねばならない。

次に指摘しなければならぬのは、この市場の狭隘さは資本主義固有のものであることである。つまり労働者の賃金の増大、社会的な生活手段の建設、農業に代表されるような必要不可欠でありながら生産力上昇の遅れた部門へ

の投資といったことは経済的自然発生性としては生じない。いかに巨額であっても企業利潤を直接引下げる行動を資本はとらない。それは国家権力・国家機構を媒介にして始めて可能である。その意味でそのような必要性が政治的に存在しない場合、金融資本の政策は自らの利潤率を減少させない過剰資本の処理策を採用する。

(註)

- (1) レーニン、前掲書、二七九ページ。
- (2) 清水嘉治『帝國主義論研究序説』三〇一ページ、有斐閣、一九六五年。
- (3) レーニン、前掲書、二七八ページ。
- (4) レーニン、全集三九卷、七〇、二〇一、二〇七ページ。
- (5) R. Hilferding, „Das Finanzkapital, eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus“ mit einem Vorwort von Fred Oelssner, Dietz Verlag, Berlin 1955. 林要訳『金融資本論』(2) 一五章および二二章、大月書店、一九六四年。
- (6) 桜井毅教授は、ヒルファディングが「資本輸出を資本の過剰としてとらえていなかった」とするが、要約引用のよりにカルテルと保護関税を軸とする彼の資本輸出論が資本過剰論を内在させているのは明らかである。桜井「ヒルファディング『金融資本論』」、「帝國主義の研究」、青木書店、一九七三年。
- (7) Rosa Luxemburg, „Die Akkumulation des Kapitals, Ein Beitrag zur Ökonomischen Erklärung des Imperialismus, Franks Verlag in Leipzig, 1921. 長谷部文雄訳『資本蓄積論』、青木書店、一九五二年。ローザのこの帝國主義論はエンゲルスの「大不況」に関する叙述を想起させる。彼は「資本主義的生産の生活条件は不断の拡大が必要だ、ということである。そしてこの不断の拡大が、いまでは不可能になりつつあるのだ」(『イギリスにおける労働者階級の状態』ドイツ語版第二版への序言、一八九二年)と述べ、この根拠を資本主義各国の国内市場の狭隘化、関税政策に求め、ここから市場と植民地をめぐる「ヨーロッパ大戦争」を予想した。国家独占資本主義の成立以前の段階では政策的な国内市場拡大政策はとられないので、このエンゲルスの指摘は不十分ではあるが妥当である。しかしローザの

ようにマルクスの再生産表式を誤解し、資本主義は非資本主義的生産関係なしには「貨幣不足」で自立できない社会関係とすることは誤りである。恐慌が過剰な商品と生産力を整理することにより資本主義は再生するのである。もちろん市場問題が深刻化すればこそ個々の資本は外国市場（資本主義であろうがなかろうが）への進出を強めるのであり、その限りでローザの主張をある程度評価しうるのである。エンゲルスが世紀末不況や列強の対立を歴史的に説明するのに対し、ローザはマルクスの再生産表式の批判という形式で一般的に説明しようとする。そこに彼女の直観の鋭さのプラスとマイナスが観察される（海野、「資本論」以後のエンゲルス」参照、「マルクス主義の経済思想」所収、鶴田満彦編、有斐閣、一九七七年）。

二、商品資本の輸出

(1) 一般に「資本の輸出」、「資本の過剰」という場合、これは独占段階については貨幣資本の過剰ととらえられている。それは産業循環の局面で形成される資本過剰と区別してとらえるためかもしれないが、独占段階の資本過剰が貨幣資本の形態でのみ存在すると規定するのは誤りである。論理的にみても資本は貨幣資本、生産資本（生産要素の形態の資本）、商品資本の形態で存在するのだから過剰な資本もそれぞれの形態で存在する⁽¹⁾。ただ過剰人員・在庫は一定の生産制限を通じて解消される可能性がある。資本過剰が貨幣資本形態で存在することが多い、と言うことができる。しかし資本過剰に基づく資本輸出を論ずる際にそれを貨幣形態に限定することは誤りである。過剰は理論的にはまず国内市場、つまり国内の有効需要とのかかりでいっているのであるから、貨幣を国外に貸付資本あるいは機能資本として投下することと国内に投下して製品を輸出することとの間に過剰資本の処理という点からみるかぎり相違はない。つまり国内的資本過剰は商品資本の輸出の形態でも処理されるのである。

しかし商品資本の形態での資本輸出は統計上国外投資とは扱われない。だから一国の具体的分析において貨幣資

本輸出が少ない、あるいはないことをもってその国の資本過剰や対外進出を否定するのは速断に過ぎるのである。貨幣資本輸出の多寡をもって日本の帝国主義復活段階を論じた人々はこの点でもまた理論的誤りをみせているのである。たとえばある国において国内市場の拡大が鈍化し、投資が一時的に停滞しても、外国市場への進出が行なわれ、輸出が拡大すれば国内投資もすめられる。もちろん一九世紀後半以降の国際競争の激化・保護貿易制度は国際市場の拡大を鈍化させる要因であったが、すべての国で商品輸出を拡大させることが不可能ということはない。したがって個々の国の具体的分析においては過剰資本の処理を貨幣資本輸出だけに求めるのは正しくない。

さて国内市場がすでに飽和状態に達しているならば、それ以上の投資は国内の再生産の条件からみて国民経済上は過剰投資である。しかし外国市場の拡大により国内新投資は継続し、関連産業の投資も拡大しうる。場合によってはこの「輸出景気」のために資本不足が生じることもありうる。資本過剰と資本不足の並存。もちろん輸出需要の波及効果が常に資金不足を招くとはいえない。需要の量・質が問題になる。

ところでここで問題になるのは総需要の一部が輸出によって賄われているとき、この輸出及び関連需要がどのような条件にある場合過剰といえるかである。過剰はあくまで資本にとって過剰であるから、資本の側からの過剰とは次の場合である。

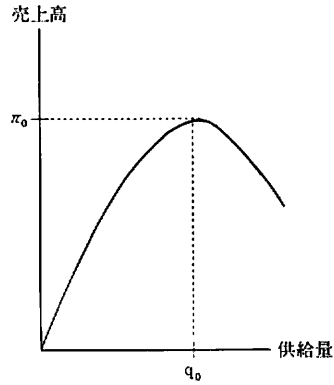
国内市場が飽和とは第一に供給増加、価格低下にもかかわらず売上高—商品需要額が増加しない場合である。価格がカルテルによって強固に固定されている場合は追加的供給部分に対する需要が不足するという形態でそれは現われる。1 図のように q_0 の時に売上高 π_0 は最大である。資本設備一定の時（基準生産能力が q_0 に一致すると仮定）、需要が増加する、つまり売上高曲線が上方移動すれば短期的に可能な設備拡大、労働強度の増加、労働時間の延長が行なわれる。短期的な生産能力の増加が需要の拡大に追いつかない時、新投資はなされうる。但し「相互依存関

(2 図)

A ₁	B ₁
A ₂	B ₂

- A……国内消費用生産物
 B……輸出用生産物
 1……輸入生産手段を用いた生産物
 2……自国生産手段を用いた生産物

(1 図)



係の存在する下では過剰投資の可能性がたえず在る。さしあたり q_0 を越える国内的供給は過剰となる、つまり利潤率が低下する。故に資本としてはこれ以上の供給増加はしない。これをこえるためには国内的動態的变化を度外視するかぎり、対外市場への進出しかない。対外市場への進出は国内投資を促し、総需要が拡大することによって国内的資本過剰状態は消失する。つまり資本にとっては短期的には売上高、長期的には利潤率が低下すれば市場は過少ななのであり、そこで投資が制約されれば資本過剰——投資機会の欠如、となる。

しかし資本にとって過剰——市場不足と国民経済的にみたそれは同じではない。簡単なモデルを使って示してみよう。

図は一国の総生産物を示す。物的コスト（不変資本部分） K 、付加価値（価値生産物） X とすると、価値構成は、

$$\begin{array}{ll}
 A_1 \cdots \cdots K_1 + X_1 & B_1 \cdots \cdots K_3 + X_3 \\
 A_2 \cdots \cdots K_2 + X_2 & B_2 \cdots \cdots K_4 + X_4 \\
 \text{対外受取} \cdots \cdots B_1 + B_2 = K_3 + X_3 + K_4 + X_4 \\
 \text{対外支払} \cdots \cdots K_1 + K_2 + C
 \end{array}$$

※Cは輸入消費財価額

そこで貿易収支は、

$$X_3 + K_4 + X_4 \leq K_1 + C$$

輸出部門の付加価値+緑国産輸出品コスト<国内消費生産物のための輸入生産手段と輸入消費財の価値

Cの内容を問わないとすれば(必需品と奢侈品の区別)、黒字ということは国内的必要をこえた生産の維持を示す(もちろん価格関係を導入すればより複雑な表現になるし、先進国・後進国間の不等価交換の、貿易収支への作用という問題もでてくるが、ここでは対象外の課題)。このように国内的必要をこえる輸出・生産が国民経済的な過剰状態を示すのである。このようにたとえ輸出が資本にとって利益をもたらすものであっても、貿易収支が慢性的に黒字である時は国民経済的に均衡ではない。金本位制下で輸出価値部分は金によって蓄蔵されるが、金も使用価値として消費対象になり得ない限り不要である。

(2) 次に商品輸出の、支配・従属関係形成における意義について検討しよう。

先に「資本輸出」を貨幣資本輸出に限定する不当性を指摘したが、この誤りは商品輸出の、他民族支配における意義についての認識が不十分なところに一つの根拠をもつものと思われる。そこでこの点について若干の検討が必要である。

先進資本主義国(独占資本主義国)と後進資本主義国の貿易関係の構造的特徴は、資本主義の発展水準に規定され、概して後進国側が原料、消費財(食糧・軽工業製品)の輸出、先進国からの重化学・機械産業等の技術集約型部門製品——生産手段の輸入という構造的型をとることである。農鉱業については自然的諸条件に規定される面と技術的条件に規定される面とがある。先進国が輸入国、後進国が輸出国とはいえない。より一般的には重化学工業製品と軽工業製品あるいはそれに対応する限りでの生産手段と消費手段との交換といえる。しかし軽工業製

品・消費財の輸出は先進国の、独占部門の収奪をうけている非独占部門―競争部門と競合するため売手間競争が全体としては強い。後進国側の独占形成は遅れているから輸出部門の競争制限がしにくい。売手・買手間の力関係としては買手側とくにその独占体の方が強い地位にあるといえる。だからたとえ後進国が生産手段を生産している場合でも先進国の部品下請製造企業の地位にあり、先進国の中小企業と競合しているのであれば事情は同じである。他方独占資本主義国においては基本的な生活手段、生産手段の生産は可能であるから、再生産構造上不可欠の生産手段を供給する独占資本主義国の方が強い立場にある（「自力更生」を完全に果たすためとくに初期の技術開発の困難、生産発展の立ち遅れを甘受するためには、資本主義経済或いは世界経済との関連を長期にわたって断絶させねばならず、その場合は強力な政治権力の行使が必要となる）。しかも先進国は原料輸入に対しても輸入カルテルで對抗する手段をもっている（「資源不足」が今日いわれるが、原料資源の需要が供給を実質量において上回るというだけで資源国優位とはいえない。売手側が販売カルテルによる売手間競争の制限ができなければ、買手側の独占が、市場機能の発動を規制することができる）。もちろん独占企業相互の競争、先進国相互の競争が存在するから以上のことだけで両方の関係が規定されるのではない。そこで貿易関係から生じてくる支配・従属を確立させるために後進国の外貨不足、貿易収支（經常収支）の悪化を相殺する措置を輸出側がとればよい。具体的には後進国製品の輸入促進や不足外貨の貸付（「援助」・借款・延払い輸出）などである。先進国がこれを行なうためには後進国と競合する非独占企業の保護をとりやめるといふ政策的措置が必要になるが、これは具体的政治的状况に依存する不安定な要素である。

したがって商品資本輸出の場合でもそれが相手国の経済生活上不可欠な生産物の供給を行なうことによって生じる優位と貸付や特恵待遇などの政策的措置によって補強することにより構造的支配・従属関係が形成されることになる。経済全般の従属の基礎の一つが貿易収支（經常収支）の赤字の発生にあり、それをつくりだすのが商品輸出

である。その意味で商品資本輸出もまた他民族支配の梃子として機能するといえる。故にたとえ直接投資の規模が小さい場合でも他民族支配の可能性は充分に存在するのであり、この点からして直接投資の規模から直接にその国の帝国主義規定を行なう方法上の問題点を指摘することができる。

とはいえ貿易収支の赤字がなければ従属・依存はない、という単純な結論を出すことはこの場合においても正しくない。たとえば今日の状況下で地下資源を保有している「発展途上国」の強さが語られるが、自立性はその産業の自国支配の程度と売手間競争の制限の程度・買手間競争の程度・それに規定された売手・買手間競争の程度による。前者の場合、地下資源の開発・採掘・供給に必要な技術・生産手段・資金の「民族化」、さらには販売網の確立がなされる程度に応じて自立性の強さがきまる。これに後者の事情が加わる。資源の供給が目的の再生産の保証であればあるだけ買手側の事情に左右されやすい不安定な経済関係である。現在においてはすぐれたエネルギー源と有用な原料であることからとくに石油化学、石油製品の需要が大きく、それが先進国の経済活動上の不可欠なものになっていくという事情、したがって先進国内の経済的、政治的、国際的支配のうえでも重要な意義をもっているゆえに、売手間の競争制限を通じて六〇年代以前にくらべ資源保有「発展途上国」が優位に立っているのである。しかしこの優位性は相対的なもので、売手側の経済的自立、あるいは自立的再生産構造の確立までは産油国が先進国の原油輸入に依存せざるを得ない関係であることは否定されない。

そこで独占資本主義国からの援助・借款・資本導入なしで資源開発・生産力発展が実現できれば後進国でも帝国主義国への従属をみることなく経済発展が可能で、ここに「自力更生」と社会主義国の各種援助の意義がある。逆に社会主義国自体の経済建設が停滞すれば、援助は制約され、後進国の、独占資本主義への依存・従属が促進される。

(註)

(一) そのような見地を示すものとして、有田辰男「過剰資本論序説」、日本評論社、一九七七年。北原勇、前掲書。